

明日を担う子どもたちに ふるさと秦野を引き継いでいく予算を原案可決

平成 29 年度各会計予算額

会計区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	前年度比
一般会計	516億4000万円	497億7000万円	+18億7000万円	+3.8%
水道事業会計	34億2000万円	31億4800万円	+2億7200万円	+8.6%
公共下水道事業会計	56億5700万円	73億3222万8000円	-16億7522万8000円	-22.8%
国民健康保険事業特別会計	214億9200万円	213億円	+1億9200万円	+0.9%
介護保険事業特別会計	114億7500万円	110億9900万円	+3億7600万円	+3.4%
後期高齢者医療事業特別会計	20億1300万円	19億6100万円	+5200万円	+2.7%
計	956億9700万円	946億1022万8000円	+10億8677万2000円	+1.1%

平成 29 年度予算は、総合計画後期基本計画のリーディングプロジェクトを柱に、「豊かさの配分」だけでなく、廃止や縮小という「痛みのかち合い」も念頭に入れ、限られた財源を効果的・効率的に活用するため、「明日を担う子どもたちに、ふるさと秦野を引き継いでいく予算」として編成されました。

3月1日の本会議において、23人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、「一般会計予算」、「水道事業会計予算」、「公共下水道事業会計予算」、そして「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計予算の各議案を同委員会に付託し、2日、3日、6日に各分科会を開催、23日に座長報告と採決を行いました。

その後開催した本会議において、平成 29 年度各会計予算を、原案のとおり可決しました。

(以下質疑、討論などの要旨を掲載)

文教福祉分科会

福祉部
こども健康部
教育委員会



民生委員の確保に向けた環境づくりについて

問 平成28年の全国一斉改選では、民生委員の充足率が大幅に改善されたものの、候補者選定に苦慮する状況は変わらない。今後は、さまざまな団体の意見も取り入れられるよう、民生委員推薦会の構成の在り方についても検討すべきと考えられるか。

答 民生委員推薦会は、各地区の自治会連合会会長や民生委員経験

総務分科会

政策部・市長公室
財務部・市民部
会計課・監査事務局
選挙管理委員会事務局
議会事務局・消防本部

平成28年は全国で128自治体、約29.2万人が参加し、県内では10自治体が参加した。本市としては、市民の健康づくりや市民総参加によるまちづくりの活性化を図るため、初参加するものである。カルチャーパークの維持管理について

問 防犯カメラなどを設置し、利用者の安全・安心の確保を図ることであるが、その内容はどのようなか。また、公共サインの設置についての考えはどうか。

答 防犯カメラは33台設置し、放送設備はカルチャーパーク内全域をおおむね網羅できるものを予定している。公共サインについては、案内表示板をバサデナ通りの中心辺りに設置するとともに、既存の表示板についても修正していく。

要望 カルチャーパーク内で行うスポーツ大会などの参加者や応援者に対し、指定場所での喫煙などのルールを守ってもらうよう周知



認知症の恐れがある高齢者ドライバーの事故防止

高齢者ドライバーの事故防止について

問 高齢者ドライバーの運転する車両が、集団登校中の小学生の列に突っ込み、子どもの命を奪ってしまうといった事故が後を絶たないが、高齢者ドライバーの事故防止への対策はどのようなか。

答 認知機能の低下を本人や家族に自覚してもらうため、平成28年



カルチャーパーク利用者の安全・安心の確保を

市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を目指し、県が進める未病の改善に向けた事業と連携を図るため、MEIBYOサミット神奈川に参加することだが、具体的な取り組みはどのようなか。

答 県は、パソコンやスマートフォンで自らの健康状態を確認できる「マイMEIBYOカルテ」というアプリケーションの運用を始めており、それを発展させながらさまざまなヘルスケアICT事業を展開しようとしている。その事

12月に作成した認知症ガイドブックに運転自己評価確認表を折り込み、安全チェックを促しているが、29年度は認知症ガイドブックのデジタル版にその確認表を掲載し、自治会を通じて配布していく。

要望 認知症の恐れがある高齢者ドライバーの運転による、痛ましい事故を未然に防ぐため、しっかりと取り組んでほしい。

未病の改善に向けた取り組みについて

平成29年度予算は、28年度と比較すると約740万円増額しているが主な取り組みはどのようなか。

答 小田急線の車両にあるテレビモニターを活用した宣伝、第70回秦野たばこ祭におけるイベント特設サイトの構築、地域資源である山と桜の街をPRするプロモーションの強化などに取り組む。

みんなで作る防災マップについて

問 市内には242自治会があるが、土砂災害警戒区域には131自治会が該当し、そのうち自治会独自の防災マップを作成しているのは14自治会のみである。本来であれば予算を拡大して早急に取り組むべき必要があると考えるがどうか。

答 対象となる自治会には機会あるごとに働きかけをしているが、今後は重点地区を設定するなどの

業の一つが電子母子手帳の導入という形になるが、積極的に参加し、本市の健康増進事業に役立てていきたい。

小・中学校トイレの洋式化・快適化について

問 清潔で快適な教育環境を創出するため、第二次整備事業として、学校トイレの洋式化・快適化に平成29年度から取り組むとのことだが、その内容はどのようなか。

答 29年度は、小学校5校、中学校3校の和式便器198台を洋式便器に改修し、今後4年間で小・中学校全てのトイレを整備する。

要望 災害時において、小・中学校は各地域の避難所となることから、避難所生活の精神的負担を軽減するためにも、体育館を含めたトイレの洋式化・快適化を着実に進めてほしい。

源実朝公御首塚の周辺整備について



地元要望に応える周辺整備を (写真は源実朝公御首塚)

が図られてきたが、源実朝公没後800年、実朝まつり第30回の節目を迎えるに当たり、どのような整備を行っていくのか。

答 本市が管理している御首塚の整備として、敷地内の歌碑や石碑などを適切な場所に移設し、樹木の剪定、劣化の著しい竹垣の改修などについて、地元から要望を受けている。そうした要望に応える周辺整備に取り組む、市民共有の財産である文化財を後世に引き継いでいきたい。



生まれ変わる消防署西分署

ルコスト情報の分析、自治体間の比較が可能となる。

シティプロモーションの取り組みについて

問 平成29年度予算は、28年度と比較すると約740万円増額しているが主な取り組みはどのようなか。

答 小田急線の車両にあるテレビモニターを活用した宣伝、第70回秦野たばこ祭におけるイベント特設サイトの構築、地域資源である山と桜の街をPRするプロモーションの強化などに取り組む。

みんなで作る防災マップについて

問 市内には242自治会があるが、土砂災害警戒区域には131自治会が該当し、そのうち自治会独自の防災マップを作成しているのは14自治会のみである。本来であれば予算を拡大して早急に取り組むべき必要があると考えるがどうか。

答 対象となる自治会には機会あるごとに働きかけをしているが、今後は重点地区を設定するなどの

工夫をし、積極的に指導していく。消防署西分署整備事業について

要望 平成29年度は建物の建て替えを行うが、32年度に供用開始される新東名高速道路を管轄することと、今後は職員の増員、トンネル災害に対応した化学消防ポンプ自動車などの配備などに相当の費用がかかる。高速道路を抱える全国の自治体と協力し、国・県・道路管理者に対して、引き続き、費用負担を求める活動をしてほしい。